

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成19年11月14日
【中間会計期間】	第50期中(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)
【会社名】	株式会社ハローズ
【英訳名】	HALOWS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐 藤 利 行
【本店の所在の場所】	広島県福山市南蔵王町六丁目26番7号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市神辺町川北中ノ丁1435番地(本部)
【電話番号】	084-962-5588(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役経営企画室長 高 松 清
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第48期中	第49期中	第50期中	第48期	第49期
会計期間	自 平成17年 3 月 1 日 至 平成17年 8 月31日	自 平成18年 3 月 1 日 至 平成18年 8 月31日	自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日	自 平成17年 3 月 1 日 至 平成18年 2 月28日	自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日
売上高 (千円)	23, 178, 165	26, 027, 392	28, 245, 474	47, 211, 352	52, 183, 266
経常利益 (千円)	770, 423	842, 415	955, 036	1, 616, 130	1, 875, 345
中間(当期)純利益 (千円)	411, 315	438, 792	540, 740	885, 266	1, 005, 812
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	665, 688	1, 165, 729	1, 167, 625	1, 165, 255	1, 167, 151
発行済株式総数 (株)	8, 150, 000	18, 132, 000	18, 144, 000	9, 064, 500	18, 141, 000
純資産額 (千円)	5, 637, 013	7, 458, 944	8, 388, 672	7, 110, 221	8, 028, 604
総資産額 (千円)	15, 986, 086	19, 024, 580	21, 129, 894	17, 374, 581	19, 384, 227
1 株当たり純資産額 (円)	691. 66	411. 37	462. 34	784. 40	442. 57
1 株当たり 中間(当期)純利益 (円)	50. 63	24. 20	29. 80	104. 93	55. 47
潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益 (円)	50. 46	24. 19	29. 80	104. 78	55. 45
1 株当たり配当額 (円)	—	—	—	10. 00	10. 00
自己資本比率 (%)	35. 3	39. 2	39. 7	40. 9	41. 4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1, 566, 360	1, 884, 656	1, 896, 834	1, 958, 946	2, 419, 354
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△2, 047, 952	△675, 755	△1, 804, 242	△3, 551, 458	△2, 646, 138
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	612, 620	△40, 764	114, 181	1, 869, 043	202, 790
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	1, 548, 299	2, 861, 938	1, 876, 581	1, 693, 802	1, 669, 808
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	527 (1, 148)	555 (1, 351)	582 (1, 460)	522 (1, 197)	535 (1, 361)

- (注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は関連会社がないため記載しておりません。
- 4 従業員数のうち平均臨時雇用者数は、8 時間換算をもとに算出しております。
- 5 平成17年10月13日開催の取締役会の決議に基づく公募増資により、平成17年10月31日付で資本金が495, 000千円、発行済株式総数が900, 000株及び純資産額が989, 712千円、それぞれ増加しております。
- 6 平成18年 3 月 1 日付をもって 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行っております。
- 7 純資産額の算定にあたり、平成18年 8 月中間期及び平成19年 2 月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号) を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成19年8月31日現在

従業員数(名)	582 (1,460)
---------	------------------

(注) 1 従業員数は、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー、アルバイト(1日8時間換算)の当中間会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、高水準の企業収益を背景に、設備投資は緩やかに増加し、企業部門において着実な回復の動きが見られました。しかしながら、雇用者所得の増加は緩やかであり、個人消費はほぼ横ばいで推移しました。小売業界におきましては、原材料の高騰による仕入価格の上昇や、業態を超えた企業間競争の激化など、厳しい状況で推移しました。当社がドミナント（一定地域に集中的に出店する。）化を図っております商勢圏内にも、競合店が開店するなど、引き続き厳しい経営環境が続きました。

このような状況の中で当社は、平成19年7月に24時間営業の乙島店（岡山県倉敷市 売場面積600坪型）を開店し、岡山・倉敷地区でのドミナント化を推進しました。既存店におきましては、広江店、春日店、手城店、東尾道店に、新しいS I（ストア・アイデンティティ）を採用し、暖かみのある店内カラーにするとともにHMR（家庭料理に代わる調理済み食品）の拡充（インストア鮮魚寿司の追加）、ボリューム感と安さを打ち出したドライグロサリーの大量陳列を用いた、ニューフォーマット店舗に改装し、既存店舗の活性化に積極的に取り組みました。なお、平成19年8月31日現在の店舗数は、広島県19店舗、岡山県16店舗の計35店舗となりました。

商品面におきましては、暦や生活催事に連動した52週MD（マーチャンダイジング）に取り組んだほか、関連商品を組み合わせ様々なメニューを提案するクロスMDも推進し、「地域一番貢献店づくり」に努めました。また、消費者ニーズの多様化にきめ細かく対応した豊富な品揃えを行うとともに、「適切な品質」、「低価格」及び「安全・安心・健康」をコンセプトに持つP B商品（プライベート・ブランド商品）である「ハローズセクション」の開発に取り組みました。ハローズセクションは、平成19年8月31日現在391品目となり、価値ある商品を安く提供することによりお客様のご支持をいただき、売上高構成比は6%を超え、収益にも一定の貢献をしております。

店舗運営面におきましては、ドライグロサリー部門の欠品率の減少、在庫の適正化、作業負担の軽減等の業務改善プロジェクトを推進したことにより、多くの成功事例が生まれ、店舗オペレーションにおいて一定の成果を上げることができました。また、さらにお客様に支持される環境づくりの一環として、H A T E M E S（Halows Team Merchandising System＝メーカー等との電子棚割データ共有）の運用を開始し、効率の良い棚割りの変更に取り組んでまいりました。

組織体制面におきましては、人材確保の強化を図るため、ナイト部門の嘱託社員制度を推進したほか、コーポレート・ガバナンスの充実を図るため、平成19年3月1日付で内部監査室の人員を1名増員し、2名体制としました。

以上の結果、当中間会計期間の売上高は282億45百万円（前年同期比8.5%増）、営業利益は9億62百万円（前年同期比13.0%増）、経常利益は9億55百万円（前年同期比13.4%増）、中間純利益は5億40百万円（前年同期比23.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産取得等による支出等の要因により一部相殺されたものの、税引前中間純利益を9億58百万円計上したこと及び仕入債務の増加8億50百万円等の要因により、前事業年度末に比べて2億6百万円増加し、当中間会計期間末には18億76百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において、営業活動の結果得られた資金は18億96百万円（前年同期比12百万円増加）でありました。これは主に、税引前中間純利益 9 億58百万円（前年同期比 1 億34百万円増加）、仕入債務の増加 8 億50百万円（前年同期比 3 百万円減少）、減価償却費 3 億53百万円（前年同期比48百万円増加）及び預り建設協力金の増加62百万円（前年同期比 2 百万円増加）によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において、投資活動の結果使用した資金は18億 4 百万円（前年同期比11億28百万円増加）でありました。これは主に、出店候補地の土地及び新店舗の建設等に伴う有形固定資産取得による支出15億23百万円（前年同期比 9 億44百万円増加）及び差入敷金保証金の支払による支出 1 億19百万円（前年同期比16百万円減少）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において、財務活動の結果得られた資金は 1 億14百万円（前年同期は40百万円の支出）でありました。これは主に、短期借入れによる収入 5 億円（前年同期比 5 億円増加）、長期借入れによる収入 6 億円（前年同期比 1 億円増加）、長期借入金の返済による支出 8 億 5 百万円（前年同期比 3 億54百万円増加）及び配当金の支払額 1 億80百万円（前年同期比90百万円増加）によるものであります。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

商品部門別仕入実績

(単位：千円)

商品部門	前中間会計期間 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成18年 8 月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)		増減額	増減率
	仕入高	構成比	仕入高	構成比		
		%		%		%
青果	2,314,187	11.5	2,429,033	11.1	114,846	5.0
鮮魚	1,534,333	7.6	1,600,336	7.3	66,002	4.3
惣菜	1,603,749	8.0	1,793,800	8.2	190,050	11.9
精肉	2,027,982	10.1	2,219,887	10.2	191,905	9.5
生鮮計	7,480,253	37.2	8,043,057	36.8	562,804	7.5
一般食品	4,049,287	20.1	4,445,410	20.4	396,122	9.8
デイリー	4,486,248	22.3	4,908,077	22.5	421,828	9.4
菓子	1,087,216	5.4	1,187,989	5.4	100,773	9.3
雑貨	1,570,964	7.8	1,591,406	7.3	20,441	1.3
酒	1,337,616	6.6	1,543,481	7.1	205,865	15.4
その他	112,609	0.6	114,834	0.5	2,225	2.0
ドライグロサリー計	12,643,941	62.8	13,791,199	63.2	1,147,257	9.1
合計	20,124,195	100.0	21,834,257	100.0	1,710,062	8.5

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

① 商品部門別販売実績

(単位：千円)

商品部門	前中間会計期間 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成18年 8 月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)		増減額	増減率
	売上高	構成比	売上高	構成比		
		%		%		%
青果	2,754,813	10.6	2,878,128	10.2	123,315	4.5
鮮魚	2,141,589	8.2	2,231,959	7.9	90,370	4.2
惣菜	2,807,788	10.8	3,113,896	11.0	306,107	10.9
精肉	2,841,099	10.9	3,064,028	10.9	222,929	7.9
生鮮計	10,545,291	40.5	11,288,013	40.0	742,722	7.0
一般食品	4,715,820	18.1	5,198,527	18.4	482,706	10.2
デイリー	5,653,665	21.7	6,241,332	22.1	587,666	10.4
菓子	1,501,723	5.8	1,664,166	5.9	162,443	10.8
雑貨	1,875,406	7.2	1,887,801	6.7	12,395	0.7
酒	1,583,621	6.1	1,815,630	6.4	232,008	14.7
その他	151,862	0.6	150,002	0.5	△1,860	△1.2
ドライグロスリー計	15,482,100	59.5	16,957,460	60.0	1,475,359	9.5
合計	26,027,392	100.0	28,245,474	100.0	2,218,082	8.5

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な販売先の販売実績で、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の販売先はありません。

② 地域別販売実績

(単位：千円)

地域	前中間会計期間 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成18年 8 月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)	前年同期比 (%)
広島県	14,298,894	14,760,957	103.2
岡山県	11,728,497	13,484,517	115.0
合計	26,027,392	28,245,474	108.5

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 単位当たり売上高

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成18年 8 月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)	前年同期比 (%)
売上高 (千円)	26,027,392	28,245,474	108.5
売場面積 (期中平均) (㎡)	50,280	56,504	112.4
1㎡当たり期間売上高 (千円)	517	499	96.6
従業員数 (期中平均) (人)	1,907	2,039	106.9
1人当たり期間売上高 (千円)	13,648	13,852	101.5

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 売場面積 (期中平均) は、営業月数単位による加重平均で算出しております。

3 従業員数 (期中平均) は、パートタイマー、アルバイトを含んでおります。なお、正社員は加重平均により、パートタイマー、アルバイトは1日8時間換算の期中平均により算出しております。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間会計期間において、前事業年度末に計画していた重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前事業年度末に計画していた設備計画のうち、当中間会計期間に完了したものについては、次のとおりであります。

(新設)

乙島店(岡山県倉敷市)については、平成19年7月に完成し、店舗営業を開始しております。

(3) 重要な設備の新設等

当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手予定 年月	完了予定 年月	完成後の 増加売場 面積(㎡)
		総額 (千円)	既支払額 (千円)				
丸亀店(仮称) 香川県丸亀市	店舗新設	521,000	—	自己資金及 び借入金	平成19年 10月	平成20年 6月	1,783

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 完成後の増加売場面積には、テナント(別棟除く。)を含んでおります。

(4) 重要な設備の除却等

当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

第 4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,200,000
計	49,200,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,144,000	18,144,000	ジャスダック 証券取引所	(注)
計	18,144,000	18,144,000	—	—

(注) 株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年3月1日～ 平成19年8月31日 (注)	3,000	18,144,000	474	1,167,625	471	1,110,604

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

平成19年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社サンローズ	広島県福山市加茂町北山230	4,275,900	23.57
佐藤利行	広島県福山市	2,798,610	15.42
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	1,432,900	7.90
ハローズ従業員持株会	広島県福山市南蔵王町六丁目26-7	807,300	4.45
佐藤太志	広島県福山市	755,000	4.16
佐藤國人	広島県福山市	476,000	2.62
佐藤伸子	広島県福山市	384,000	2.12
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	297,600	1.64
株式会社マルナカ	香川県高松市円座町1001	226,100	1.24
佐藤新三	岡山県井原市	210,000	1.16
計	—	11,663,410	64.28

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。

- 2 株式会社マルナカ並びにその共同保有者である株式会社山陽マルナカ、マルナカ開発株式会社及び株式会社オリックスから平成19年10月23日付で四国財務(支)局長に提出された大量保有報告書(報告義務発生日 平成19年10月17日)により、次のとおり株式を所有した旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期末の実質所有株式数の確認ができない部分については上記表に含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社マルナカ	香川県高松市円座町1001	308,700	1.70
株式会社山陽マルナカ	岡山県岡山市平福一丁目305-2	199,900	1.10
マルナカ開発株式会社	香川県高松市円座町1001	204,300	1.13
株式会社オリックス	香川県高松市円座町1009-1	198,000	1.09
計	—	910,900	5.02

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 18,143,800	181,406	—
単元未満株式	普通株式 200	—	—
発行済株式総数	18,144,000	—	—
総株主の議決権	—	181,406	—

(注) 「完全議決権株式（その他）」の「株式数(株)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,200株含まれております。なお、「議決権の数(個)」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数32個が含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成19年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	670	670	633	630	618	596
最低(円)	630	630	520	543	571	561

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏 名	異動年月日
常務取締役 (店舗運営本部長)	常務取締役 (店舗運営本部長兼店舗運営部長)	小田 俊二	平成19年11月 1 日

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)の中間財務諸表について、及び金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)の中間財務諸表については、あずさ監査法人による中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、中間連結財務諸表は作成しておりません。

① 【中間貸借対照表】

		前中間会計期間末 (平成18年 8 月31日)		当中間会計期間末 (平成19年 8 月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年 2 月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2, 861, 938		1, 876, 581		1, 669, 808	
2 売掛金		513		495		1, 335	
3 たな卸資産		967, 803		1, 148, 976		1, 056, 493	
4 その他		349, 996		396, 961		345, 498	
貸倒引当金		△220		△230		△220	
流動資産合計							
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1, 2						
(1) 建物		6, 145, 782		7, 107, 540		6, 941, 431	
(2) 構築物		897, 028		1, 028, 421		1, 027, 910	
(3) 土地		4, 533, 041		5, 557, 769		4, 714, 136	
(4) その他		706, 057		744, 877		580, 554	
計		12, 281, 909	64. 5	14, 438, 607	68. 3	13, 264, 034	68. 4
2 無形固定資産		127, 254	0. 7	130, 759	0. 6	128, 637	0. 7
3 投資その他の資産							
(1) 差入敷金保証金		1, 313, 206		1, 484, 945		1, 382, 543	
(2) 長期前払費用		—		1, 371, 821		1, 257, 999	
(3) その他		1, 160, 857		280, 974		278, 098	
貸倒引当金		△38, 680		—		—	
計		2, 435, 384	12. 8	3, 137, 742	14. 9	2, 918, 642	15. 0
固定資産合計							
資産合計							

		前中間会計期間末 (平成18年 8 月31日)		当中間会計期間末 (平成19年 8 月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年 2 月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		3,031,015			3,314,870		2,464,539
2 短期借入金		500,000			500,000		—
3 1年以内に返済 予定の長期借入金	※2	1,006,360			1,266,502		1,357,928
4 未払金		318,152			320,506		267,040
5 未払費用		489,215			529,950		434,957
6 未払法人税等		410,261			453,235		513,517
7 ポイント値引引当金		129,600			142,100		120,200
8 その他	※2	324,377			351,099		337,819
流動負債合計			6,208,982	32.6	6,878,264	32.6	5,496,002
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	3,277,095			3,551,978		3,666,483
2 退職給付引当金		157,745			178,121		166,461
3 役員退職慰労引当金		173,570			189,440		181,490
4 預り建設協力金	※2	883,879			963,891		906,488
5 預り敷金保証金		646,093			733,875		699,893
6 長期前受収益		218,270			245,650		238,805
固定負債合計			5,356,653	28.2	5,862,957	27.7	5,859,621
負債合計			11,565,636	60.8	12,741,221	60.3	11,355,623

[illegible]

② 【中間損益計算書】

		前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
			百分比 (%)		百分比 (%)		百分比 (%)
I 売上高			26,027,392 100.0		28,245,474 100.0		52,183,266 100.0
II 売上原価			20,110,109 77.3		21,741,281 77.0		39,965,084 76.6
売上総利益			5,917,282 22.7		6,504,193 23.0		12,218,181 23.4
III 営業収入			544,103 2.1		659,841 2.3		1,153,112 2.2
営業総利益			6,461,386 24.8		7,164,034 25.3		13,371,294 25.6
IV 販売費及び一般管理費			5,609,285 21.5		6,201,103 21.9		11,469,645 22.0
営業利益			852,101 3.3		962,931 3.4		1,901,649 3.6
V 営業外収益	※1		25,351 0.0		33,836 0.1		55,101 0.1
VI 営業外費用	※2		35,037 0.1		41,731 0.1		81,404 0.1
経常利益			842,415 3.2		955,036 3.4		1,875,345 3.6
VII 特別利益	※3		1,690 0.0		12,829 0.0		21,172 0.0
VIII 特別損失	※4		19,896 0.0		9,493 0.0		29,384 0.0
税引前中間(当期) 純利益			824,209 3.2		958,372 3.4		1,867,134 3.6
法人税、住民税 及び事業税		396,120		436,254		883,999	
法人税等調整額		△10,703	385,416 1.5	△18,622	417,632 1.5	△22,677	861,321 1.7
中間(当期)純利益			438,792 1.7		540,740 1.9		1,005,812 1.9

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年 3 月 1 日 至 平成18年 8 月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
					特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年 2 月28日 残高(千円)	1, 165, 255	1, 108, 249	1, 108, 249	16, 200	709	3, 822, 000	996, 896	4, 835, 805	7, 109, 311
中間会計期間中の変動額									
新株の発行	474	471	471						945
剰余金の配当							△90, 645	△90, 645	△90, 645
中間純利益							438, 792	438, 792	438, 792
別途積立金の積立						700, 000	△700, 000	—	—
特別償却準備金の取崩					△278		278	—	—
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	474	471	471		△278	700, 000	△351, 573	348, 147	349, 092
平成18年 8 月31日 残高(千円)	1, 165, 729	1, 108, 720	1, 108, 720	16, 200	430	4, 522, 000	645, 323	5, 183, 953	7, 458, 403

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年 2 月28日残高(千円)	910	910	7, 110, 221
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			945
剰余金の配当			△90, 645
中間純利益			438, 792
別途積立金の積立			—
特別償却準備金の取崩			—
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△370	△370	△370
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△370	△370	348, 722
平成18年 8 月31日残高(千円)	540	540	7, 458, 944

当中間会計期間(自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
					特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成19年 2 月28日残高(千円)	1, 167, 151	1, 110, 133	1, 110, 133	16, 200	151	4, 522, 000	1, 212, 621	5, 750, 973	8, 028, 258
中間会計期間中の変動額									
新株の発行	474	471	471						945
剰余金の配当							△181, 410	△181, 410	△181, 410
中間純利益							540, 740	540, 740	540, 740
別途積立金の積立						800, 000	△800, 000	—	—
特別償却準備金の取崩					△75		75	—	—
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	474	471	471		△75	800, 000	△440, 593	359, 330	360, 275
平成19年 8 月31日残高(千円)	1, 167, 625	1, 110, 604	1, 110, 604	16, 200	75	5, 322, 000	772, 028	6, 110, 303	8, 388, 533

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年 2 月28日残高(千円)	345	345	8, 028, 604
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			945
剰余金の配当			△181, 410
中間純利益			540, 740
別途積立金の積立			—
特別償却準備金の取崩			—
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△206	△206	△206
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△206	△206	360, 068
平成19年 8 月31日残高(千円)	138	138	8, 388, 672

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
					特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年2月28日残高(千円)	1, 165, 255	1, 108, 249	1, 108, 249	16, 200	709	3, 822, 000	996, 896	4, 835, 805	7, 109, 311
事業年度中の変動額									
新株の発行	1, 896	1, 884	1, 884						3, 780
剰余金の配当 (注)							△90, 645	△90, 645	△90, 645
当期純利益							1, 005, 812	1, 005, 812	1, 005, 812
別途積立金の積立 (注)						700, 000	△700, 000	—	—
特別償却準備金の取崩 (第48期) (注)					△278		278	—	—
特別償却準備金の取崩 (第49期)					△278		278	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	1, 896	1, 884	1, 884		△557	700, 000	215, 725	915, 167	918, 947
平成19年2月28日残高(千円)	1, 167, 151	1, 110, 133	1, 110, 133	16, 200	151	4, 522, 000	1, 212, 621	5, 750, 973	8, 028, 258

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年2月28日残高(千円)	910	910	7,110,221
事業年度中の変動額			
新株の発行			3,780
剰余金の配当 (注)			△90,645
当期純利益			1,005,812
別途積立金の積立 (注)			—
特別償却準備金の取崩 (第48期) (注)			—
特別償却準備金の取崩 (第49期)			—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△565	△565	△565
事業年度中の変動額合計 (千円)	△565	△565	918,382
平成19年2月28日残高(千円)	345	345	8,028,604

(注) 平成18年5月25日に開催された定時株主総会での利益処分項目であります。

④ 【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成18年 8 月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)	前事業年度 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税引前中間(当期)純利益		824,209	958,372	1,867,134
2 減価償却費		305,325	353,765	671,217
3 貸倒引当金の増加額(△減少額)		△20	10	△38,700
4 退職給付引当金の増加額		10,538	11,660	19,254
5 役員退職慰労引当金の増加額		8,890	7,950	16,810
6 ポイント値引引当金の増加額		16,300	21,900	6,900
7 受取利息及び受取配当金		△3,112	△4,131	△6,091
8 支払利息		33,944	41,076	75,850
9 固定資産売却益		—	△5,353	△1,526
10 固定資産除売却損		19,722	9,493	29,448
11 株式交付費		—	—	103
12 売上債権の減少額(△増加額)		163	839	△657
13 たな卸資産の増加額		△14,316	△92,483	△103,006
14 仕入債務の増加額		853,956	850,331	287,480
15 未払消費税等の増加額(△減少額)		54	△362	△6,582
16 預り建設協力金の増加額		59,897	62,332	100,261
17 預り敷金保証金の増加額		84,030	33,982	137,830
18 その他		89,317	175,857	184,291
小計		2,288,902	2,425,240	3,240,019
19 利息及び配当金の受取額		482	1,434	831
20 利息の支払額		△27,245	△33,303	△59,389
21 法人税等の支払額		△377,483	△496,537	△762,106
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,884,656	1,896,834	2,419,354
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△579,368	△1,523,496	△2,061,659
2 有形固定資産の売却による収入		20,966	9,303	38,354
3 無形固定資産の取得による支出		△18,257	△50,906	△37,426
4 店舗賃借に係る長期前払費用の支出		—	△135,407	△398,816
5 差入敷金保証金等の回収による収入		36,320	15,508	80,276
6 差入敷金保証金等の支払による支出		△135,417	△119,244	△266,866
投資活動によるキャッシュ・フロー		△675,755	△1,804,242	△2,646,138
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる増加額(△減少額)		—	500,000	△500,000
2 長期借入れによる収入		500,000	600,000	1,800,000
3 長期借入金の返済による支出		△451,654	△805,931	△1,010,698
4 株式の発行による収入		945	945	3,676
5 配当金の支払額		△90,055	△180,832	△90,188
財務活動によるキャッシュ・フロー		△40,764	114,181	202,790
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)		1,168,135	206,773	△23,994
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,693,802	1,669,808	1,693,802
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		2,861,938	1,876,581	1,669,808

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成18年 8 月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)	前事業年度 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 商品 生鮮食品 …最終仕入原価法 その他の商品 …売価還元法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」(平成19年3月30日法律第6号)及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」(平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これに伴い、前中間会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ2,244千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) ポイント値引引当金 メンバーズカードのポイント使用による売上値引に備えるため、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる金額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) ポイント値引引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) ポイント値引引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
4 リース取引の処理 方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …金利スワップ ヘッジ対象 …借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 有効性評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一のため、省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

会計処理方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は7,458,944千円であり、変更はありません。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は8,028,604千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>—————</p>	<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間において固定資産の投資その他の資産「その他」に記載しておりました「長期前払費用」は総資産額の5/100を超えたことから、当中間会計期間末において区分掲記することに変更しました。 なお、前中間会計期間末の固定資産の投資その他の資産「その他」に含まれる「長期前払費用」は、887,120千円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年8月31日)	当中間会計期間末 (平成19年8月31日)	前事業年度末 (平成19年2月28日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,510,298千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,175,285千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,828,737千円
※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (1) 担保に供している資産 建物 2,320,424千円 土地 1,287,796千円 計 3,608,220千円 (2) 上記に対応する債務 1年以内に返済予定の長期借入金 422,020千円 流動負債「その他」 28,130千円 長期借入金 1,617,143千円 預り建設協力金 448,496千円 計 2,515,790千円	※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (1) 担保に供している資産 建物 2,234,984千円 土地 1,942,998千円 計 4,177,982千円 (2) 上記に対応する債務 1年以内に返済予定の長期借入金 481,898千円 流動負債「その他」 28,130千円 長期借入金 1,510,030千円 預り建設協力金 420,365千円 計 2,440,424千円	※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (1) 担保に供している資産 建物 2,249,613千円 土地 1,939,531千円 計 4,189,145千円 (2) 上記に対応する債務 1年以内に返済予定の長期借入金 522,820千円 流動負債「その他」 28,130千円 長期借入金 1,780,133千円 預り建設協力金 434,431千円 計 2,765,515千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,684千円 仕入割引 15,802千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 3,318千円 仕入割引 17,493千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 5,663千円 仕入割引 33,206千円
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 33,944千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 41,076千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 75,850千円
※3 特別利益のうち主要なもの 賃貸契約解約益 1,670千円	※3 特別利益のうち主要なもの 賃貸契約解約益 7,476千円 固定資産売却益 土地 5,213千円 器具及び備品 140千円	※3 特別利益のうち主要なもの 賃貸契約解約益 1,670千円 固定資産売却益 土地 1,163千円 車輛運搬具 363千円 貸倒引当金戻入益 17,975千円
※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産売却損 土地 19,116千円	※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 建物 8,315千円 機械装置 372千円 器具及び備品 805千円	※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産売却損 土地 19,116千円 固定資産除却損 構築物 3,918千円 車輛運搬具 72千円 器具及び備品 6,213千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 305,325千円 無形固定資産 16,285千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 353,765千円 無形固定資産 16,599千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 671,217千円 無形固定資産 33,943千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	9,064,500	9,067,500	—	18,132,000

(注) 増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加 9,064,500株

新株予約権の行使による増加 3,000株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当中間会計期間末残高(千円)
		前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末	
平成15年新株予約権	普通株式	7,500	7,500	3,000	12,000	—
合計		7,500	7,500	3,000	12,000	—

(注) 1 目的となる株式の数の増加は株式分割によるものであります。

2 目的となる株式の数の減少は権利行使によるものであります。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	90,645	10	平成18年2月28日	平成18年5月26日

当中間会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	18,141,000	3,000	—	18,144,000

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使に伴う新株の発行による増加 3,000株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当中間会計期間末残高(千円)
		前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末	
平成15年新株予約権(ストック・オプション)	普通株式	—	—	—	—	—

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	181,410	10	平成19年2月28日	平成19年5月25日

前事業年度(自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	9, 064, 500	9, 076, 500	—	18, 141, 000

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式分割 (1 : 2) に伴う新株の発行による増加 9, 064, 500株
新株予約権の権利行使に伴う新株の発行による増加 12, 000株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数 (株)				当事業年度末残高 (千円)
		前事業年度末	増加	減少	当事業年度末	
平成15年新株予約権 (ストック・オプション)	普通株式	—	—	—	—	—

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年 5 月25日 定時株主総会	普通株式	90, 645	10	平成18年 2 月28日	平成18年 5 月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年 5 月24日 定時株主総会	普通株式	繰越利益剰余金	181, 410	10	平成19年 2 月28日	平成19年 5 月25日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成18年 8 月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)	前事業年度 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 8 月31日現在) 現金及び預金残高 2, 861, 938千円 現金及び現金同等物 2, 861, 938千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年 8 月31日現在) 現金及び預金残高 1, 876, 581千円 現金及び現金同等物 1, 876, 581千円	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年 2 月28日現在) 現金及び預金残高 1, 669, 808千円 現金及び現金同等物 1, 669, 808千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成18年 8 月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)	前事業年度 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引																																																
1 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間期 末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間期 末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末残 高相当額																																																
<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (千円)</td><td>減価償却 累計額 相当額 (千円)</td><td>中間期末 残高 相当額 (千円)</td></tr><tr><td>器具及び 備品</td><td>2, 057, 849</td><td>947, 783</td><td>1, 110, 066</td></tr><tr><td>ソフト ウェア</td><td>69, 931</td><td>36, 811</td><td>33, 120</td></tr><tr><td>合計</td><td>2, 127, 781</td><td>984, 595</td><td>1, 143, 186</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	器具及び 備品	2, 057, 849	947, 783	1, 110, 066	ソフト ウェア	69, 931	36, 811	33, 120	合計	2, 127, 781	984, 595	1, 143, 186	<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (千円)</td><td>減価償却 累計額 相当額 (千円)</td><td>中間期末 残高 相当額 (千円)</td></tr><tr><td>器具及び 備品</td><td>2, 315, 949</td><td>1, 113, 421</td><td>1, 202, 527</td></tr><tr><td>ソフト ウェア</td><td>71, 802</td><td>41, 762</td><td>30, 039</td></tr><tr><td>合計</td><td>2, 387, 751</td><td>1, 155, 184</td><td>1, 232, 567</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	器具及び 備品	2, 315, 949	1, 113, 421	1, 202, 527	ソフト ウェア	71, 802	41, 762	30, 039	合計	2, 387, 751	1, 155, 184	1, 232, 567	<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (千円)</td><td>減価償却 累計額 相当額 (千円)</td><td>期末残高 相当額 (千円)</td></tr><tr><td>器具及び 備品</td><td>2, 305, 415</td><td>1, 092, 162</td><td>1, 213, 253</td></tr><tr><td>ソフト ウェア</td><td>70, 381</td><td>43, 819</td><td>26, 561</td></tr><tr><td>合計</td><td>2, 375, 797</td><td>1, 135, 982</td><td>1, 239, 815</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具及び 備品	2, 305, 415	1, 092, 162	1, 213, 253	ソフト ウェア	70, 381	43, 819	26, 561	合計	2, 375, 797	1, 135, 982	1, 239, 815
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																															
器具及び 備品	2, 057, 849	947, 783	1, 110, 066																																															
ソフト ウェア	69, 931	36, 811	33, 120																																															
合計	2, 127, 781	984, 595	1, 143, 186																																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																															
器具及び 備品	2, 315, 949	1, 113, 421	1, 202, 527																																															
ソフト ウェア	71, 802	41, 762	30, 039																																															
合計	2, 387, 751	1, 155, 184	1, 232, 567																																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																															
器具及び 備品	2, 305, 415	1, 092, 162	1, 213, 253																																															
ソフト ウェア	70, 381	43, 819	26, 561																																															
合計	2, 375, 797	1, 135, 982	1, 239, 815																																															
2 未経過リース料中間期末残高相 当額	2 未経過リース料中間期末残高相 当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																
1 年内 391, 856千円 1 年超 727, 176千円 合計 1, 119, 033千円	1 年内 422, 014千円 1 年超 797, 604千円 合計 1, 219, 619千円	1 年内 415, 483千円 1 年超 805, 634千円 合計 1, 221, 118千円																																																
3 支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額																																																
支払リース料 213, 957千円 減価償却費 相当額 208, 340千円 支払利息相当額 5, 835千円	支払リース料 242, 691千円 減価償却費 相当額 236, 427千円 支払利息相当額 6, 532千円	支払リース料 447, 593千円 減価償却費 相当額 435, 662千円 支払利息相当額 12, 138千円																																																
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法によ っております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の 取得価額相当額との差額を利息 相当額とし、各期への配分方法 については、利息法によってお ります。	5 利息相当額の算定方法 同左	5 利息相当額の算定方法 同左																																																

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年 8 月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	1,096	2,003	907
合計	1,096	2,003	907

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(優先株)	30,000
非上場株式	2,096

当中間会計期間末(平成19年 8 月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	1,096	1,328	232
合計	1,096	1,328	232

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(優先株)	30,000
非上場株式	2,096

前事業年度末(平成19年 2 月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	1,096	1,676	580
合計	1,096	1,676	580

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(優先株)	30,000
非上場株式	2,096

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末(平成18年 8 月31日)

該当事項はありません。

なお、当社は金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため注記の対象から除いております。

当中間会計期間末(平成19年 8 月31日)

該当事項はありません。

なお、当社は金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため注記の対象から除いております。

前事業年度末(平成19年 2 月28日)

該当事項はありません。

なお、当社は金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

前中間会計期間(自 平成18年 3 月 1 日 至 平成18年 8 月31日)

当中間会計期間において、付与したストック・オプションはありません。

当中間会計期間(自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)

当中間会計期間において、付与したストック・オプションはありません。

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1 スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年5月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役1名、監査役3名及び従業員12名
株式の種類及び付与数	普通株式 28,000株
付与日	平成15年6月18日
権利確定条件	該当事項はありません
対象勤務期間	該当事項はありません
権利行使期間	平成17年6月1日から平成19年5月31日まで

(注) 平成18年3月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い新株予約権の目的となる株式の数及び権利行使価格の調整を行っております。

2 スtock・オプションの規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年5月22日
権利確定前	
期首	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後	
期首	15,000株 (注)
権利確定	—
権利行使	12,000株 (注)
失効	—
未行使残	3,000株 (注)

(注) 平成18年3月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い期首、権利行使及び未行使残の株式数の調整を行っております。

(2) 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年5月22日
権利行使価格	315円 (注)
行使時平均株価	692円
付与日における公正な評価単価	—

(注) 平成18年3月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い権利行使価格の調整を行っております。

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成18年 8 月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)	前事業年度 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)
当社は、関連会社がないため記載して おりません。	同左	同左

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
1株当たり純資産額	411.37円	1株当たり純資産額	462.34円	1株当たり純資産額	442.57円
1株当たり中間純利益	24.20円	1株当たり中間純利益	29.80円	1株当たり当期純利益	55.47円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	24.19円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	29.80円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	55.45円
当社は、平成18年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。				当社は、平成18年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報は、以下のとおりとなります。	
前中間会計期間	前事業年度			(前事業年度)	
1株当たり 純資産額	1株当たり 純資産額			1株当たり純資産額	392.20円
345円83銭	392円20銭			1株当たり当期純利益	52.47円
1株当たり 中間純利益	1株当たり 当期純利益			潜在株式調整後	52.39円
25円32銭	52円47銭			1株当たり当期純利益	
潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益				
25円23銭	52円39銭				

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)	当中間会計期間末 (平成19年8月31日)	前事業年度末 (平成19年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	7,458,944	8,388,672	8,028,604
普通株式に係る純資産額(千円)	7,458,944	8,388,672	8,028,604
普通株式の発行済株式数(株)	18,132,000	18,144,000	18,141,000
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	18,132,000	18,144,000	18,141,000

2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
中間(当期)純利益(千円)	438,792	540,740	1,005,812
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	438,792	540,740	1,005,812
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	18,129,522	18,143,022	18,131,466
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)			
新株予約権	8,377	503	7,050
普通株式増加数(株)	8,377	503	7,050
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第49期)	自 至	平成18年3月1日 平成19年2月28日	平成19年5月25日 中国財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第45期)	自 至	平成14年3月1日 平成15年2月28日	平成19年5月11日 中国財務局長に提出。
有価証券報告書の 訂正報告書	(第46期)	自 至	平成15年3月1日 平成16年2月29日	平成19年5月11日 中国財務局長に提出。
有価証券報告書の 訂正報告書	(第47期)	自 至	平成16年3月1日 平成17年2月28日	平成19年5月11日 中国財務局長に提出。
有価証券報告書の 訂正報告書	(第48期)	自 至	平成17年3月1日 平成18年2月28日	平成19年5月11日 中国財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月13日

株式会社 ハローズ
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 相 原 一 保 ⑩
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山 本 昭 人 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハローズの平成18年3月1日から平成19年2月28日までの第49期事業年度の中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハローズの平成18年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月13日

株式会社 ハ ロ ー ズ
取 締 役 会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 山 本 昭 人 ⑩
業務執行社員

指定社員 公認会計士 下 西 富 男 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハローズの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第50期事業年度の中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハローズの平成19年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。